



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場取引所 東 大

上場会社名 ローランド株式会社

コード番号 7944 URL <http://www.roland.co.jp/>

代表者(役職名)取締役社長 (氏名) 田中英一

問合せ先責任者(役職名)執行役員 経営管理部・経理部担当 (氏名) 中村健也 TEL 053-523-3652

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,255	12.1	428	—	44	—	△308	—
22年3月期第1四半期	17,181	△32.7	△1,435	—	△1,402	—	△1,116	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△12.96	—
22年3月期第1四半期	△44.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	82,352	67,831	61.2	2,119.92
22年3月期	81,675	68,277	62.8	2,157.75

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 50,429百万円 22年3月期 51,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,700	11.9	1,200	—	500	—	△300	—	△12.61
通期	81,000	8.0	3,000	—	2,800	—	700	—	29.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	25,572,404株	22年3月期	25,572,404株
23年3月期1Q	1,784,010株	22年3月期	1,783,960株
23年3月期1Q	23,788,394株	22年3月期1Q	25,108,120株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	17,181	19,255	+2,073	+12.1%
電子楽器事業	10,829	11,492	+662	+6.1%
コンピュータ周辺機器事業	6,352	7,763	+1,411	+22.2%
営業利益又は営業損失(△)	△1,435	428	+1,864	—
電子楽器事業	△689	△24	+665	—
コンピュータ周辺機器事業	△746	452	+1,199	—
経常利益又は経常損失(△)	△1,402	44	+1,447	—
四半期純損失(△)	△1,116	△308	+808	—

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
電子楽器	4,300	4,224	△75	△1.8%
ギター関連電子楽器	2,304	2,332	+28	+1.2%
家庭用電子楽器	2,197	2,759	+562	+25.6%
映像・音響及びコンピュータ・ ミュージック機器	1,429	1,475	+46	+3.2%
その他	598	700	+102	+17.1%
電子楽器事業	10,829	11,492	+662	+6.1%
コンピュータ周辺機器事業	6,352	7,763	+1,411	+22.2%
合計	17,181	19,255	+2,073	+12.1%

販売地域別売上高

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
日本	2,445	2,561	+115	+4.7%
北米	3,476	3,392	△84	△2.4%
欧州	3,759	4,012	+252	+6.7%
その他	1,147	1,525	+378	+33.0%
電子楽器事業	10,829	11,492	+662	+6.1%
日本	808	889	+81	+10.0%
北米	1,484	1,640	+155	+10.4%
欧州	2,506	2,677	+170	+6.8%
その他	1,552	2,556	+1,003	+64.7%
コンピュータ周辺機器事業	6,352	7,763	+1,411	+22.2%
合計	17,181	19,255	+2,073	+12.1%

当第1四半期における当社グループを取り巻く環境は、欧州の財政危機により先行き不透明感が増し、個人消費も依然、低調に推移しましたが、一方では企業業績の回復により設備投資の持ち直しが見られるなど、全般的には緩やかな回復基調にありました。

電子楽器事業においては、前期に実施したコスト、在庫、機種数の3つの削減を中心とした事業効率化により改善した収益性を維持するとともに、引き続き市場ニーズに合った新製品を市場へ投入し、ショップ・イン・ショップや製品イベント等によるお客様への直接訴求を通じて、需要喚起に注力いたしました。製品別の販売状況は、電子ドラムを中心に高価格帯製品が伸び悩みましたが、新音源を搭載した電子ピアノの新製品が好調に推移し、電池駆動に対応した楽器用アンプやシンセサイザー等も堅調に推移しました。地域別の販売状況は、北米では、流通網の整備や新規販路の開拓に積極的に取り組みましたが、個人消費低迷の影響は大きく、前年同期を下回りました。一方、日本や欧州では電子ピアノを中心として、アジアでは中国における電子ドラムの伸長等により、前年同期を上回りました。

結果、売上高は114億92百万円（前年同期比6.1%増）、利益面では、事業効率化による経費削減効果があったものの、24百万円の営業損失（前年同期は営業損失6億89百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、プリンターを中心に前年同期と比べ大きく売上を伸ばしました。北米では自律的な景気の回復に加えて積極的な営業活動が販売拡大に結びつき、欧州では地域によりバラつきがあったものの総じて前年同期を上回りました。アジアやその他の地域では大きく伸長し、日本国内においても堅調な結果となりました。

結果、売上高は77億63百万円（前年同期比22.2%増）、利益面では、生産量増加等による原価率改善があり、営業利益4億52百万円（前年同期は営業損失7億46百万円）となりました。

以上の結果、全体の売上高は192億55百万円（前年同期比12.1%増）、4億28百万円の営業利益（前年同期は営業損失14億35百万円）、44百万円の経常利益（前年同期は経常損失14億2百万円）、3億8百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純損失11億16百万円）となりました。

なお、当連結会計年度(※)における平均為替レートは、91円/米ドル（前年同期94円）、126円/ユーロ（同122円）でした。

(※) 海外連結子会社の会計期間は1月～12月のため、当第1四半期は1月～3月となります。

セグメント毎の販売状況は、次の通りです。

【電子楽器事業】

[電子楽器]

シンセサイザーは新製品が好調に推移しましたが、日本国内や北米で高価格帯製品が低迷し、全体として前年同期を下回りました。楽器用アンプは、ギター用アンプが全般的に低迷する中、前期に発売した電池駆動対応の新製品が日本やアジアを中心に好調であったため、全体では前年同期並みとなりました。電子ドラムは、国内外で普及価格帯製品が堅調で、特に中国を中心としたアジアでは大きく伸長しましたが、主要市場である日本国内、北米、欧州で中高価格帯製品が振るわず、電子ドラム全体では前年同期を下回りました。結果、電子楽器の売上高は42億24百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

[ギター関連電子楽器]

マルチ・トラック・レコーダー等が低調に推移する一方、主力であるギター用エフェクターは、複数機能をもったマルチ・タイプの普及価格帯新製品やボーカル用エフェクターの新製品が好調であったため、北米や欧州で前年同期を上回りました。結果、ギター関連電子楽器の売上高は前年同期並みの23億32百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

〔家庭用電子楽器〕

電子ピアノは、新音源「スーパーナチュラル・ピアノ音源」を搭載した新製品が市場で好評を得て、日本国内、北米、欧州を中心として好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。また電子アコーディオンが、前期に引き続き堅調に推移し、結果、家庭用電子楽器の売上高は27億59百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

〔映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器〕

コンピュータ・ミュージック機器は、ポータブル・レコーダーの新製品は順調な滑り出しとなったものの、全般的には低迷し、前年同期を下回りました。一方、業務用分野では設備投資の回復もあり、音響機器では北米、欧州においてデジタル・ミキサーを中心に、映像機器では日本、アジア、中南米においてビデオ・ミキサー等が好調に推移し、いずれも前年同期を上回りました。結果、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器の売上高は14億75百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

〔その他〕

日本国内で通信カラオケ機器用音源が堅調に推移し、売上高は7億円（前年同期比17.1%増）となりました。

【コンピュータ周辺機器事業】

プリンターは、設備投資に対する企業の慎重な姿勢や金融収縮の影響もあり、プロ用機種に比べ廉価なスタンダード機種が大きく伸長しました。また新しいビジュアル表現を担う戦略モデルとして、前期末に投入した新型プリントヘッドとメタリックシルバーインク搭載の新製品が各方面から高い評価を得て順調なスタートを切るなど、プリンター全体では前年同期を大きく上回りました。工作機器は、切削機等の主力機種を中心に需要が回復し、前期に新市場であるデンタル業界向けに投入した切削機の新製品も順調な滑り出しとなり、前年同期を上回り堅調に推移しました。景気の回復に伴いインクを中心としたサプライ品も好調に推移し、結果、売上高は77億63百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当期末の資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して6億76百万円増加し、823億52百万円となりました。その主な要因は、関係会社3社を新たに連結子会社としたこと等により原材料及び貯蔵品が9億85百万円、有形固定資産が18億75百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券等の投資その他の資産が18億93百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して11億22百万円増加し、145億20百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が15億46百万円増加した一方、賞与の支払いにより賞与引当金が5億12百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億45百万円減少し、678億31百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失が3億8百万円、剰余金の配当が2億37百万円あり、また在外関係会社の前会計年度末である平成21年12月末から第1四半期会計期間末である平成22年3月末にかけてのユーロや英ポンドに対する円高進行を受け為替換算調整勘定が2億92百万円減少した一方、関係会社3社を新たに連結子会社としたこと等により少数株主持分が4億54百万円増加したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産の増加と純資産の減少を受け、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント低下し、61.2%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	621	466	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195	△275	919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,014	△181	2,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△463	△569
現金及び現金同等物の減少額	△3,482	△454	3,028
現金及び現金同等物の期首残高	23,078	20,401	△2,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	133	175	41
現金及び現金同等物の第1四半期期末残高	19,729	20,122	392

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、201億22百万円となり、前第1四半期連結会計期間末に比べ、3億92百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、4億66百万円の資金の収入があり、前第1四半期連結会計期間と比べ、1億55百万円の収入の減少となりました。その主な要因は、当第1四半期連結会計期間において、税金等調整前四半期純損益が増加した一方、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2億75百万円の資金の支出となり、前第1四半期連結会計期間と比べ、9億19百万円の支出の減少となりました。その主な要因は、前第1四半期連結会計期間において、定期預金の預入による支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億81百万円の資金の支出となり、前第1四半期連結会計期間と比べ、28億33百万円の支出の減少となりました。その主な要因は、前第1四半期連結会計期間において、返済により短期借入金が大幅に減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表しました当期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきまして見直しを行いました。詳細につきましては、本日、別途「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しています。

なお、通期業績の予想については、為替の円高傾向が続くなか、需要動向の先行きに不透明な要素が多いため、平成22年5月7日公表の予想数値を据置き、算定が可能となった段階で速やかに公表する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

適用している簡便な会計処理に重要なものはありません。また、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用していません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,122,891	20,467,753
受取手形及び売掛金	10,014,792	10,013,453
有価証券	120,975	—
商品及び製品	14,937,815	14,643,182
仕掛品	691,661	317,820
原材料及び貯蔵品	4,735,290	3,750,236
その他	4,968,633	5,543,210
貸倒引当金	△461,283	△393,386
流動資産合計	55,130,777	54,342,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,239,859	20,929,686
機械装置及び運搬具	3,600,824	3,440,163
工具、器具及び備品	11,361,170	10,916,384
土地	8,452,333	7,825,547
建設仮勘定	50,313	23,653
減価償却累計額	△25,833,239	△25,139,709
有形固定資産合計	19,871,261	17,995,726
無形固定資産		
のれん	106,236	126,542
ソフトウェア	1,273,738	1,373,705
ソフトウェア仮勘定	83,887	56,546
その他	84,753	85,619
無形固定資産合計	1,548,615	1,642,414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,088,091	2,844,585
その他	3,812,493	4,952,628
貸倒引当金	△98,600	△101,824
投資その他の資産合計	5,801,984	7,695,390
固定資産合計	27,221,861	27,333,531
資産合計	82,352,638	81,675,801

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,054,253	3,507,364
短期借入金	790,094	422,987
1年内返済予定の長期借入金	22,450	42,486
未払法人税等	146,819	186,749
賞与引当金	633,623	1,146,354
役員賞与引当金	10,000	—
製品保証引当金	425,498	430,967
その他	4,626,251	4,779,412
流動負債合計	11,708,990	10,516,321
固定負債		
長期借入金	257,750	257,914
繰延税金負債	36,657	146,393
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
退職給付引当金	203,558	160,447
その他	2,126,601	2,129,725
固定負債合計	2,811,857	2,881,770
負債合計	14,520,848	13,398,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,192	10,801,192
利益剰余金	36,891,418	37,360,369
自己株式	△1,767,481	△1,767,421
株主資本合計	55,199,401	55,668,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,088	162,677
土地再評価差額金	△1,498,983	△1,498,983
為替換算調整勘定	△3,295,055	△3,002,540
評価・換算差額等合計	△4,769,950	△4,338,847
少数株主持分	17,402,339	16,948,143
純資産合計	67,831,790	68,277,708
負債純資産合計	82,352,638	81,675,801

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,181,778	19,255,589
売上原価	11,153,835	11,393,162
売上総利益	6,027,943	7,862,427
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	925,083	830,352
貸倒引当金繰入額	21,945	84,226
給料及び賞与	3,484,102	3,403,960
賞与引当金繰入額	239,761	281,490
役員賞与引当金繰入額	6,500	10,000
製品保証引当金繰入額	22,928	37,465
その他	2,763,007	2,786,150
販売費及び一般管理費合計	7,463,329	7,433,646
営業利益又は営業損失(△)	△1,435,386	428,781
営業外収益		
受取利息	48,456	25,343
受取配当金	19,924	63,418
為替差益	60,068	—
持分法による投資利益	57,177	—
その他	65,165	96,007
営業外収益合計	250,793	184,770
営業外費用		
支払利息	86,241	19,214
売上割引	91,378	141,058
為替差損	—	383,801
その他	40,589	25,136
営業外費用合計	218,209	569,210
経常利益又は経常損失(△)	△1,402,802	44,340
特別利益		
固定資産売却益	9,935	590
投資有価証券売却益	260	260
特別利益合計	10,195	850
特別損失		
固定資産除売却損	5,699	3,960
投資有価証券評価損	3,640	2,442
特別損失合計	9,340	6,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401,946	38,788
法人税、住民税及び事業税	251,057	207,596
法人税等調整額	△139,480	△7,217
法人税等合計	111,577	200,378
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△161,589
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△396,849	146,648
四半期純損失(△)	△1,116,675	△308,237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401,946	38,788
減価償却費	691,864	606,483
のれん償却額	47,825	16,549
受取利息及び受取配当金	△68,381	△88,762
支払利息	86,241	19,214
為替差損益(△は益)	△40,172	192,791
持分法による投資損益(△は益)	△57,177	—
固定資産売却損益(△は益)	△9,935	—
固定資産除売却損益(△は益)	5,699	3,370
投資有価証券評価損益(△は益)	3,640	2,442
売上債権の増減額(△は増加)	277,420	202,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,714	△970,388
仕入債務の増減額(△は減少)	870,757	1,008,516
その他	486,442	△526,034
小計	747,564	505,697
利息及び配当金の受取額	36,079	74,862
利息の支払額	△74,948	△30,137
法人税等の支払額	△86,723	△83,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,973	466,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950,352	—
定期預金の払戻による収入	—	62,825
有価証券の取得による支出	—	△121,652
有価証券の売却による収入	499	—
有形固定資産の取得による支出	△320,293	△212,404
有形固定資産の売却による収入	12,042	3,531
無形固定資産の取得による支出	△75,468	△88,469
出資金の払込による支出	—	△1,670
長期貸付けによる支出	△339	△847
長期貸付金の回収による収入	7,969	9,741
その他	130,352	72,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,589	△275,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,301,668	217,277
長期借入金の返済による支出	△10,356	△20,661
配当金の支払額	△376,622	△237,884
少数株主への配当金の支払額	△316,564	△132,789
その他	△9,383	△7,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,014,594	△181,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,778	△463,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,482,432	△454,025
現金及び現金同等物の期首残高	23,078,549	20,401,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	133,578	175,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,729,696	20,122,612

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,829	6,352	17,181	—	17,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,829	6,352	17,181	—	17,181
営業損失（△）	△689	△746	△1,435	—	△1,435

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1)電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、コンピュータ・ミュージック関連機器

(2)コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,062	5,319	5,882	917	17,181	—	17,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,500	60	182	—	5,743	(5,743)	—
計	10,563	5,380	6,064	917	22,925	(5,743)	17,181
営業損失（△）	△1,041	△484	△155	△7	△1,689	254	△1,435

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ

(2) 欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他：ブラジル、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
I 海外売上高	4,961	6,266	2,699	13,927
II 連結売上高				17,181
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.9	36.5	15.7	81.1

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ

(2) 欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は電子楽器、電子機器及びその付属品の開発、製造、販売を主な事業としており、連結子会社であるローランド ディー・ジー・(株)はコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売を主な事業としています。当社グループは、これら製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子楽器事業」、「コンピュータ周辺機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「電子楽器事業」は、電子楽器、ギター関連電子楽器、家庭用電子楽器、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器等の開発、製造、販売を行っています。「コンピュータ周辺機器事業」は、プリンター、プロッタ、モデリングマシン等の開発、製造、販売を行っています。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	電 子 楽 器 事 業	コンピ [°] ュータ周辺 機 器 事 業	合計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	11,492	7,763	19,255
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,492	7,763	19,255
セグメント利益又は損失(△)	△24	452	428

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。